

中施策評価書

作成日 令和05年 11月 9日

中施策事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 直美

①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができる
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる
④中施策事業の対象	施設利用者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	利用者にとって安全で利用しやすい施設にするため、農村環境改善センターを適切に運営・維持管理する
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	農村環境改善センター

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
施設利用率	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	10.1	10.2	10.3	10.4	10.5
	実績値	9.2	9.6			
単位	%					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		15,548千円	7,819千円		
a	事業費合計	15,548千円	7,819千円	7,965千円	
	人件費	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		853千円	981千円	1,200千円	
③ コスト(①-②)		14,695千円	6,838千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		214円	99円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

<p>上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析</p>	<p>B</p> <p>農村環境改善センターの施設運営について、令和4年7月に日常生活と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を両立するための「新しい生活様式」を取り入れた運営基準（利用定員の緩和、ルールを順守した飲食及び音楽活動の許可）に見直したことで、施設利用率は前年度に比べて増加した。しかし、コロナ禍以前に比べれば、施設利用率はまだ低く、目標値を達成していない。</p>
------------------------------------	--

■改善案の検討

<p>現年度に実施可能な改善・調整事項</p>	<p>令和5年5月に国が方針決定している感染症法における新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者がより利用しやすい施設となるように、運営基準の見直しを行う。また、施設の利用率を考慮し、小中学生及び高校生を対象とした学習スペースの開放を試験的に行う。</p>	
<p>翌年度以降に実施可能な改善・調整事項</p>	<p>施設が老朽化していることから、現状を把握したうえで、公共施設管理課と連携しながら、必要な修繕等を行い、適切に維持管理する。また、利用者の意見を参考にして、長期休み中の小中学生及び高校生を対象とした学習スペースの開放に関する運営等の検討を行う。</p>	
<p>今後、改善・拡大する事業</p>	<p>事業名</p>	<p>内容、理由、時期等</p>
<p>今後、実施すべき新規事業</p>	<p>事業名(仮称)</p>	<p>内容、理由、時期等</p>
<p>今後、休廃止する事業</p>	<p>事業名</p>	<p>内容、理由、時期等</p>

中施策評価書

作成日 令和05年 7月 25日

中施策事業名	農業振興事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 直美

①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる
③中施策	産業の活性化を図る
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により安定した農業経営ができています
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・経営所得安定対策 ・新規野菜ブランド化事業 ・地域計画 ・農業者、農業団体の育成・指導 ・新規就農相談 ・農政講座 ・市民菜園 ・農業支援補助金 ・農業振興地域整備計画 ・愛知用水利水者連絡協議会 ・沓掛管理組合 ・土砂条例 ・有害鳥獣 ・畜産 ・林務 ・農地適正管理指導 ・農地流動化

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
新規就農者数(延べ)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	13	15	17	19	21
	実績値	16	19			
単位	人(組織)					
新規就農者耕作面積	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	674	700	725	750	775
	実績値	674	768			
単位	a					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		10,202千円	10,706千円		
人件費	a 事業費合計	10,202千円	10,706千円	12,608千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		4,158千円	2,428千円	3,842千円	
③ コスト(①-②)		6,044千円	8,278千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		88円	120円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

<p>上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析</p>	<p>C</p> <p>新規就農者数及び新規就農者耕作面積は目標を達成している。しかし、高齢化や後継者不足などにより、「農地を維持することが困難な農家」や「組織を維持することが困難な地域組織」がある。このことから、各関係機関と連携し、新たな農業振興施策を実施する必要がある。</p>
------------------------------------	--

■改善案の検討

<p>現年度に実施可能な改善・調整事項</p>	<p>豊明市の将来の「農業の在り方」「農地の担い手」を示した地域計画及び目標地図の策定のため、地域の農業者等と協議を行う。併せて、高齢化や後継者不足などにより、維持することが困難な地域組織の在り方について、昨年度に引き続きJAあいち尾東と協議を行っていく。</p> <p>また、JAあいち尾東が計画している新たな産地直売施設の開店に合わせて、農業振興及び新規就農者を増やすための施策を検討・実施する。</p>	
<p>翌年度以降に実施可能な改善・調整事項</p>	<p>豊明市の将来の「農業の在り方」「農地の担い手」を示した地域計画及び目標地図を策定する。また、農業団体などに対する各種補助金等を精査したうえで、必要な農業者の支援を適切に行う。併せて、JAあいち尾東の新たな産地直売施設の開店に伴い、農業振興及び新規就農者を増やすための施策を実施する。</p> <p>市総合計画の見直しにより、農業振興地域整備計画の全体見直しを計画的に行う。</p>	
<p>今後、改善・拡大する事業</p>	<p>事業名 農業振興推進事業</p>	<p>内容、理由、時期等 JAあいち尾東が計画している新たな産地直売施設の開店に伴い、産直友の会に対する農業団体育成指導補助金（産地直売振興事業）を拡大し、活動を支援する。</p>
<p>今後、実施すべき新規事業</p>	<p>事業名(仮称) 農業振興推進事業</p>	<p>内容、理由、時期等 JAあいち尾東が計画している新たな産地直売施設の開店に合わせて、豊明市産農産物及び農業者育成に関わる補助金を創設し、地域農業の振興を推進する。</p>
<p>今後、休廃止する事業</p>	<p>事業名</p>	<p>内容、理由、時期等</p>

中施策評価書

作成日 令和05年 7月 28日

中施策事業名	農業委員会事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 直美
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	農業者、農地所有者及び市内の農地		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農地の適切な管理がされている。 農地所有者の意向を把握し、農地の有効利用を図る。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・農業委員会運営（総会） ・農地法許可 ・農地法届出等 ・農地利用最適化推進活動 ・農地適正管理指導（耕作放棄地対策） ・農地流動化（利用権設定等） ・農地改良 届 ・農地関連システム整備運用 ・農業者年金 ・農業委員会庶務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
遊休農地面積		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1
		実績値	2.5	2.1			
単位	h a						
		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		7,571千円	12,056千円		
人件費	a 事業費合計	7,571千円	12,056千円	12,809千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		1,599千円	3,902千円	1,477千円	
③ コスト(①-②)		5,972千円	8,154千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		87円	118円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>農業委員会総会を毎月1回開催。農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員と現地調査を実施のうえ、農地法等の審議を適切に行った。</p> <p>評価指標である遊休農地面積は、農地利用最適化推進委員を中心とした農地パトロールにより減少した。改選後の新委員とも引き続き農地パトロールを実施し遊休農地の減少に努めていく。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>農地パトロールや農地利用意向調査を実施するにあたり、タブレットを活用した調査方法を農地利用最適化推進委員と協議し進めていく。</p> <p>国の農業委員会サポートシステム等を、より効率的かつ効果的に活用するための支援アプリケーションを整備し、適切に農地情報のデータ更新や管理運営を行う。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>国のデジタルトランスフォーメーションの推進の一つである、国システムのオンライン化に対応できる様データ整備を進めて行く。</p> <p>また、農業委員会委員にもタブレット端末を整備したうえで、農業委員会全体でタブレット端末の活用方法を発展させていく。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名 タブレット端末整備事業	内容、理由、時期等 農地パトロールや農地法に基づく現地確認等に活用できる様、農業委員会委員にもタブレット端末を整備していく。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等